

「献血構造改革」の結果について（案）

平成 22 年 11 月 9 日

1. 経緯

少子高齢社会における血液の安定した供給体制を構築するため、平成 17 年度から、以下の 3 つの達成目標を掲げ、「献血構造改革」を推進してきた。

2. 「献血構造改革」の結果

項目	目標	H17 年度	H21 年度
(1) 若年層の献血者数の増加	10 代、20 代を献血者全体の 40% まで上昇させる	33.4%	26.8%
(2) 安定的な集団献血の確保	集団献血等に協力する企業を倍増させる	24,220 社	43,193 社
(3) 複数回献血の増加	複数回献血者を献血者全体の 35% まで上昇させる	27.5%	31.3%

(1) 若年層の献血者数については、様々な取組みにも関わらず、平成 17 年度に比較し、むしろ減少する結果となった。この要因として、10 代、20 代の人口の減少が挙げられるが、10 代については人口減少の速度を上回る速度で献血者が減少しており（10 代の献血率：平成 17 年度 8.1%→平成 21 年度 6.0%）、献血に触れあう機会の減少等が影響しているものと考えられる。一方で 20 代については、平成 19 年度まで減少傾向が続いたが、平成 20、21 年度の献血率は、前年を上回る結果となった。今後、若年層の献血者減少の要因をより詳細に分析・評価するとともに、10 代へ効果的な働きかけを行うことが、重要な課題となる。

(2) 企業献血については、目標値に到達しなかったものの、厳しい経済環境下にも関わらず、順調に増加してきた。「献血サポーターロゴマーク」についても、平成 18 年度末の 1,454 社から平成 21 年度末には 6,130 社まで配布企業が増加している。安定的な集団献血を確保する観点から、献血にご協力いただける企業を増やすことは、引き続き重要な取組みとなる。

(3) 複数回献血者については、目標値に到達しなかったものの、着実に増加してきた。安定供給のみならず、血液の安全性の向上の観点からも、複数回献血者を更に増加させることは、重要な取組みとなる。

3. 今後の取組み

献血構造改革の結果を踏まえ、新たな中期目標のもと、引き続き献血推進に取り組むこととする。